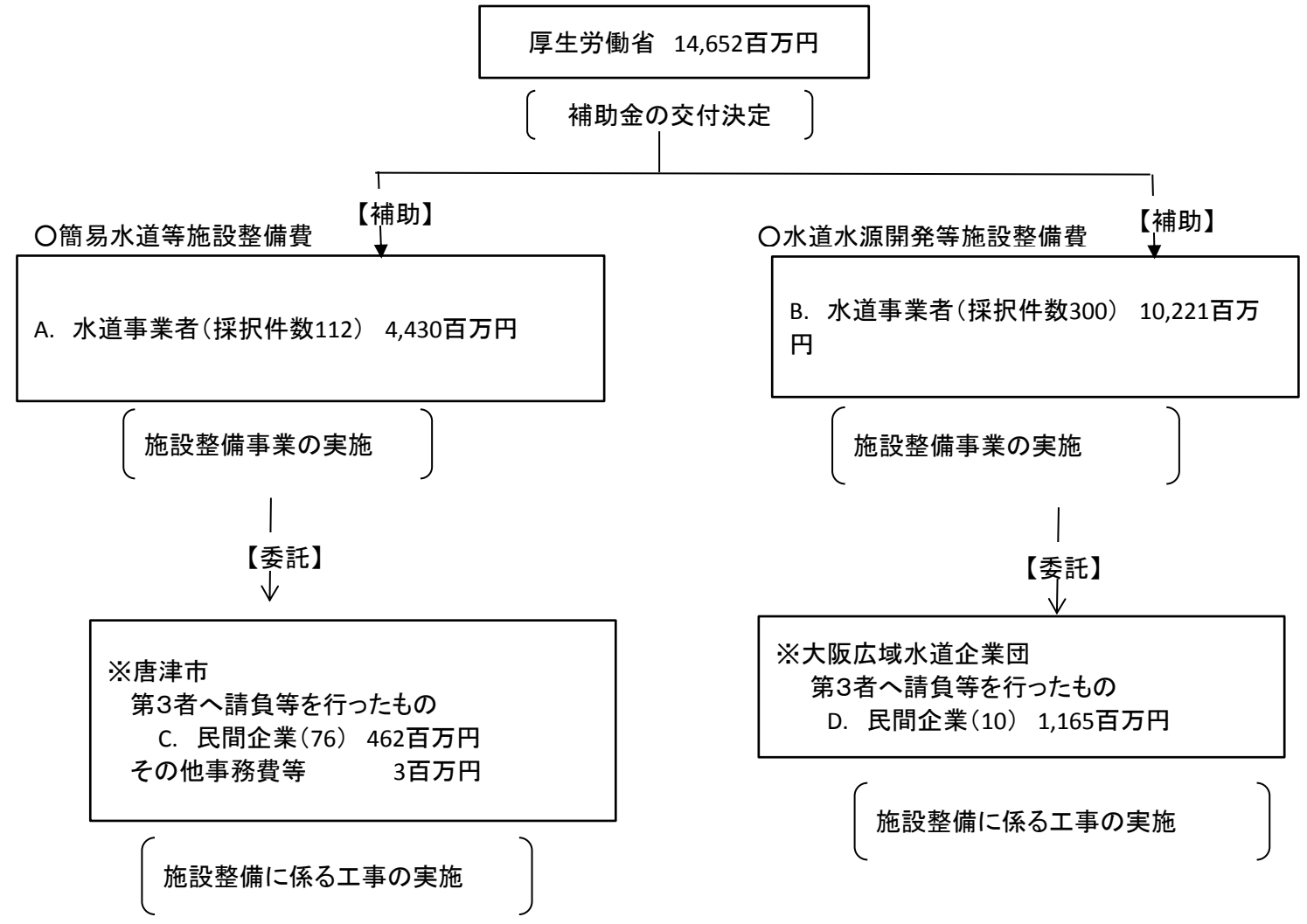


平成25年行政事業レビューシート (厚生労働省)

<b>事業名</b>	水道施設整備費補助 (耐震化関連事業)		<b>担当部局庁</b>	健康局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	簡易水道等施設整備費 (昭和27年度) 水道水源開発等施設整備費 (昭和42年度)		<b>担当課室</b>	水道課		水道課長 宇仁菅 伸介		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計 (H24)		<b>政策・施策名</b>	II-2-1 安全で質が高く災害に強い水道を確保すること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	水道法第44条		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災を教訓として、大規模地震(東海地震や東南海・南海地震等)の切迫性が高い地域などにおいて地方公共団体が実施する水道施設の耐震化を促進し、安全で質が高く災害に強い水道を確保する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	地方公共団体が施行する水道施設の耐震化に必要な事業費の一部補助(平成24年度で廃止) ①簡易水道等施設整備費補助(補助率:4/10,1/3,1/4)…布設条件の特に厳しい農山漁村における簡易水道の耐震化関連事業 ②水道水源開発等施設整備費補助(補助率:1/2,1/3,1/4,定額)…老朽管の更新、基幹水道構造物の耐震化、老朽管更新など水道施設耐震化事業							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	/	/	17,566	/		
		補正予算	/	/	/	/		
		繰越し等	/	/	△ 2,106	2,106	/	
		計	/	/	15,460	2,106	/	
	執行額	/	/	14,652	/	/		
	執行率 (%)	/	/	95%	/	/		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	基幹管路の耐震化適合率	成果実績	%	-	-	集計中	100	
		達成度	%	-	-	集計中	/	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		/	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	補助採択件数	活動実績 (当初見込み)	件	-	-	412	-	
					(-)	(-)	( 413)	( 99)
<b>単位当たりコスト</b>	36(百万円/件)		算出根拠	執行額/補助採択件数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検					
	項目		評価	評価に関する説明	
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の耐震化関連事業を行うことは広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	安全で質の高い水道を確保するための水道施設の耐震化関連事業を行うことは、全国一律の基準で国が実施すべき事業である。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	安全で質の高い水道を確保するため、水道施設の耐震化関連事業を行うことは優先度が高い。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	水道事業に係る施設整備については、補助金交付要綱に照らして採択を行っているところであり、競争性は確保されておりその支出先の選定も妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業を実施することで安全で質の高い災害に強い水道が受益者(国民)に提供されることから、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	適正な執行を行い、単位当たりコスト削減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業実績報告等において費目・使途を十分に把握できており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込みどおりの実績であり、見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物は安全で質の高い水道を確保するための水道施設等として十分に活用されている。	
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似の事業(地域)を他省庁にて計上しているが、適切な役割分担となっている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
		水道施設整備費補助(北海道開発事業費)	国土交通省		
		水道施設整備費補助(離島振興事業費)	国土交通省		
		水道水源開発施設整備費補助(水資源開発事業費)	国土交通省		
	水道施設整備費補助(沖縄開発事業費)	内閣府			
点 検 結 果	水道施設整備費補助(耐震化関連事業)については、水道法に基づく必要な事業であり、大規模災害時にあっても水道水を安定供給するためのラインである水道施設の耐震化は、全国的に緊急に実施する必要性が高い事業である。 H24年度においては、執行率も95%と高く、活動実績等も見込みに見合ったものであり、当該目的のために適切な執行が行われたと考える。今後も適正かつ効率的な執行に努めることとする。				
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年		平成23年		平成24年	新24-0060

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 においてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.唐津市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	簡易水道再編推進事業	462			
雑役務費	賃金、旅費、消耗品等	3			
計		465	計		0
B.大阪広域水道企業団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	大容量送水管整備	1,165			
計		1,165	計		0
C.株式会社 a			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	簡易水道再編推進事業に係る工事	24			
計		24	計		0
D.株式会社 k			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	大容量送水管整備に係る工事	382			
計		382	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	唐津市	簡易水道再編推進事業	465		
2	大台町	簡易水道再編推進事業	318		
3	今治市	簡易水道再編推進事業	181		
4	埴町	簡易水道再編推進事業	148		
5	度会町	簡易水道再編推進事業	120		
6	京都市	簡易水道再編推進事業	118		
7	松山市	簡易水道再編推進事業	108		
8	喜多方市	簡易水道再編推進事業	103		
9	美作市	簡易水道再編推進事業	102		
10	一関市	簡易水道再編推進事業	102		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪広域水道企業団	大容量送水管整備	1,165		
2	神戸市	大容量送水管整備	435		
3	神奈川県内広域水道企業団	施設耐震化事業	356		
4	横浜市	緊急時用連絡管整備	323		
5	福岡市	老朽管更新事業	256		
6	岡山市	老朽管更新事業	243		
7	大分市	緊急時用連絡管	231		
8	横浜市	老朽管更新事業	226		
9	北九州市	老朽管更新事業	226		
10	横浜市	老朽管更新事業	189		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 a	簡易水道再編推進事業に係る工事	24		
2	株式会社 b	簡易水道再編推進事業に係る工事	21		
3	株式会社 c	簡易水道再編推進事業に係る工事	20		
4	株式会社 d	簡易水道再編推進事業に係る工事	17		
5	株式会社 e	簡易水道再編推進事業に係る工事	15		
6	株式会社 f	簡易水道再編推進事業に係る工事	15		
7	株式会社 g	簡易水道再編推進事業に係る工事	15		
8	株式会社 h	簡易水道再編推進事業に係る工事	15		
9	株式会社 i	簡易水道再編推進事業に係る工事	13		
10	株式会社 j	簡易水道再編推進事業に係る工事	13		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 k	大容量送水管整備に係る工事	382		
2	株式会社 l	大容量送水管整備に係る工事	185		
3	株式会社 m	大容量送水管整備に係る工事	162		
4	株式会社 n	大容量送水管整備に係る工事	122		
5	株式会社 o	大容量送水管整備に係る工事	87		
6	株式会社 p	大容量送水管整備に係る工事	85		
7	株式会社 q	大容量送水管整備に係る工事	70		
8	株式会社 q	大容量送水管整備に係る工事	37		
9	株式会社 r	大容量送水管整備に係る工事	27		
10	株式会社 s	大容量送水管整備に係る工事	8		